

# 経済要録

## 国 内

### ◆金融再生委員会、資本増強に係る「健全化計画フォローアップ」を公表

金融再生委員会は、7月2日、「健全化計画フォローアップ」を公表した。これは、本年3月、いわゆる金融機能早期健全化法に基づき資本増強された大手15行の経営健全化計画に関し、同委員会がその履行状況の報告を求めたもの。

### ◆金融審議会第一部会・第二部会、レポートを公表

金融審議会第一部会・第二部会は、7月6日、レポートを公表した。このうち、第一部会では、21世紀を展望した金融サービスのあり方とそれを支えるルールについての基本的な検討に関する成果を「中間整理（第一次）」として取り纏めるとともに、その下で専門的・実務的な見地から「ホールセール・リーテイルに関するワーキンググループ レポート」及び「集団投資スキームに関するワーキンググループ レポート」を整理し、これらを対外公表した。また、第二部会では、預金全額保護のための特例措置終了後の預金保険制度のあり方に関する論点・意見を「預金保険制度に関する論点・意見の中間的な整理」として取り纏めたほか、保険相互会社の株式会社化に関する実務的・法律的な論点を「保険相互会社の株式会社化に関するレポート」として取り纏め、それぞれ対外公表した（この他、個人信用情報保護・利用の在り方に関する作業

部会が、「個人信用情報保護・利用の在り方に関する論点・意見の中間的な整理」を公表）。

### ◆中央省庁等改革関連法の成立

7月8日、参議院本会議において、中央省庁等改革関連法が可決され、成立した（7月16日公布、その内容については『日本銀行調査月報』1999年6月号「経済要録」参照）。

### ◆21世紀の資金の流れの構造変革に関する研究会、中間論点整理を公表

21世紀の資金の流れの構造変革に関する研究会は、7月9日、中間論点整理を公表した。これは、世界経済・金融の相互連関性の高まりや高齢化社会の到来といった経済の構造変化の中で進行することとなる種々の改革（金融システム改革、財政投融资改革に伴う財投債や財投機関債の発行、郵貯、年金の自主運用の開始など）の下、①少子高齢化が進展していく中で、21世紀初頭の資金の流れの構造をどのように考えるべきか、②経済の潜在力を高め最大限発揮するために、効率的な資金配分を確保していく上での政策課題は何か、③市場を通じた効率的な資源配分に加え、公的部門が果たすべき役割は何か、というテーマに関し、これまでの同研究会における議論の過程で提起された意見や浮き彫りとなってきた論点を整理したもの。

## ◆日本銀行、「日本銀行におけるコンピューター2000年問題に関するコンティンジェンシー・プランの概要について—重点事項の検討結果—」を公表

(別添)

平成11年7月16日

日本銀行

日本銀行は、7月13日、「日本銀行におけるコンピューター2000年問題に関するコンティンジェンシー・プランの概要について—重点事項の検討結果—」を公表した(その内容については、『日本銀行調査月報』1999年8月号参照)。

### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した(賛成多数)。

すなわち、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下の通りである。

より潤沢な資金供給を行い、無担保コールレート(オーバーナイト物)を、できるだけ低めに推移するよう促す。

その際、短期金融市場に混乱の生じないよう、その機能の維持に十分配慮しつつ、当初(注)0.15%前後を目指し、その後市場の状況を踏まえながら、徐々に一層の低下を促す。

(注)「当初」とは、2月12日金融政策決定会合時点。

## ◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、7月16日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に掲載、同21日に公表したほか、6月14日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを7月22日に公表した。

### 記

より潤沢な資金供給を行い、無担保コールレート(オーバーナイト物)を、できるだけ低めに推移するよう促す。

その際、短期金融市場に混乱の生じないよう、その機能の維持に十分配慮しつつ、当初(注)0.15%前後を目指し、その後市場の状況を踏まえながら、徐々に一層の低下を促す。

(注)「当初」とは、2月12日金融政策決定会合時点。

## ◆平成11年度第1次補正予算の成立

7月21日、参議院本会議において、平成11年度第1次補正予算が可決され、成立した。その概要は、以下のとおり。

(単位 百万円)

### 第一 一般会計予算の補正

#### 1 歳出の補正額

(歳出の追加額)

緊急雇用対策費

519,799

(1) 新規・成長分野雇用創出 推進事業費	90,000	その他収入 合計	△3,866 369,799
(2) 中高年求職者再就職推進 等事業費	18,169	(備考) 上記の補正により、平成11年度一 般会計歳入歳出予算総額は、それぞ れ82,229,921百万円となる。	
(3) 緊急雇用・就業機会創出 特別対策事業費	204,748		
(4) 少子化対策臨時特例交付 金等	200,291	第二 特別会計予算の補正	
(5) 高齢者就業支援等対策費	4,073	印刷局特別会計及び労働保険特別会計につ いて、所要の補正を行う。	
(6) 人材資源活性化事業費	2,518		
(歳出の修正減少額)			
予備費の減額	△150,000		
合計	369,799		

## ◆金融監督庁、「11年3月末に おけるリスク管理債権等の状況 について」を公表

金融監督庁は、7月23日、「11年3月末にお  
けるリスク管理債権等の状況について」を公表  
した。その内容は、以下のとおり。

### 2 歳入の補正額

(歳入の追加額)

前年度剰余金受入 373,665

(歳入の修正減少額)

### 1. リスク管理債権の状況について

	10年3月末	11年3月末
(1) 預金取扱金融機関	38.0兆円 (34.8)	38.7兆円
(2) 全国銀行	29.8兆円 (26.7)	29.6兆円
(3) 主要行	22.0兆円 (18.9)	20.3兆円
(4) 地銀・第二地銀	7.8兆円	9.4兆円
(5) 協同組織金融機関	8.2兆円	9.0兆円

(注1) 協同組織金融機関のリスク管理債権は、11年3月期より開示対象となっており、  
10年3月末の計数は、試行的に集計したもの。(以下(5)において同じ。)

(注2) ( ) 内は、長銀・日債銀を除く計数。以下同じ。

## 2. 個別貸倒引当金の状況について

### (1) 預金取扱金融機関

19.0兆円  
(17.6)

14.8兆円

### (2) 全国銀行

15.9兆円  
(14.5)

11.2兆円

### (3) 主要行

12.3兆円  
(10.9)

6.8兆円

### (4) 地銀・第二地銀

3.7兆円

4.4兆円

### (5) 協同組織金融機関

3.1兆円

3.6兆円

## 3. 自己査定状況

### (1) 預金取扱金融機関

(単位：兆円)

10年3月末

総与信 (注1、2)	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
763.1 (735.6)	676.0 (654.2)	80.3 ( 75.3)	6.9 ( 5.8)	0.1 ( 0.1)

11年3月末

総与信 (注2)	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
694.3 [100.0]	613.7 [ 88.4]	76.6 [ 11.0]	3.9 [ 0.6]	0.1 [ 0.1]

(注1) ( ) 内の計数は長銀・日債銀を除く計数。以下同じ。

(注2) [ ] 内は構成比。以下同じ。

### (2) 全国銀行

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
616.5 (589.0)	545.1 (523.3)	65.5 ( 60.5)	6.1 ( 5.0)	0.1 ( 0.1)

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
551.8 [100.0]	487.5 [ 88.3]	61.0 [ 11.1]	3.2 [ 0.6]	0.1 [ 0.1]

### (3) 主要行

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
421.7 (394.2)	371.6 (350.1)	45.2 ( 40.2)	4.8 ( 3.8)	0.1 ( 0.1)

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
358.4 [100.0]	316.8 [ 88.4]	39.2 [ 10.9]	2.3 [ 0.6]	0.1 [ 0.1]

### (4) 地銀・第二地銀

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
194.8	173.5	20.3	1.3	0.0

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
193.4 [100.0]	170.7 [ 88.3]	21.8 [ 11.3]	0.9 [ 0.5]	0.0 [ 0.0]

### (5) 協同組織金融機関

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
146.6	130.9	14.8	0.8	0.0

総与信	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類
142.5 [100.0]	126.2 [ 88.6]	15.6 [ 10.9]	0.7 [ 0.5]	0.0 [ 0.0]

(全体注) 11年3月末の計数については、一部金融機関において、部分直接償却(破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額(IV分類債権額)に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること)が約6.2兆円(うち主要行5.5兆円)行われている。



預金取扱金融機関のリスク管理債権の状況（平成11年3月期）

（単位：億円）

	機関数	総 資 産		リ ス ク 管 理 債 権					貸倒引当金		業 務 純 益		有価証券 含み損益 (日経平均 15,836円)
			貸出金		破綻先債権	延滞債権	3カ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権		個別貸倒 引当金	過去5年 間平均	11年3月期	
都 市 銀 行	9	3,895,730	2,494,670	128,840 (130,230)	13,620 ( 13,300)	80,080 ( 87,140)	8,600 (10,090)	26,530 (19,700)	61,750	42,630	24,650	19,090	23,830
長 期 信 用 銀 行	1	420,890	228,720	20,910 ( 20,190)	1,460 ( 1,480)	13,820 (13,070)	80 ( 90)	5,540 ( 5,550)	11,160	9,360	2,050	2,120	240
信 託 銀 行	7	900,150	478,460	52,750 ( 53,300)	7,740 ( 8,460)	35,320 (35,020)	1,140 ( 1,180)	8,560 ( 8,630)	19,670	16,140	7,020	4,300	2,970
主 要 行 計	17	5,921,900	3,201,850	202,500 (203,720)	22,820 ( 23,240)	129,220 (135,230)	9,820 (11,360)	40,630 ( 33,880)	92,580	68,130	33,720	25,510	27,040
地方銀行協会加盟行	64	2,003,030	1,385,840	67,690 ( 72,650)	14,980 (16,600)	18,240 (21,940)	4,390 ( 4,740)	30,070 (29,370)	41,170	32,540	12,600	9,500	23,550
第二地方銀行協会加盟行	57	653,120	478,330	26,080 (26,490)	6,440 ( 6,970)	7,580 ( 8,420)	2,120 ( 2,340)	9,930 ( 8,760)	14,220	11,650	4,140	2,950	1,520
地 域 銀 行 計	121	2,656,150	1,864,170	93,770 ( 99,140)	21,420 (23,570)	25,820 (30,360)	6,510 ( 7,080)	40,000 (38,130)	55,390	44,190	16,740	12,450	25,070
全 国 銀 行 計	138	8,578,050	5,066,020	296,270 (302,860)	44,240 (46,810)	155,040 (165,590)	16,330 (18,440)	80,630 (72,010)	147,970	112,320	50,460	37,960	52,110
協同組織金融機関	772	2,864,150	1,355,620	90,290 ( 93,650)	21,220 (22,510)	32,390 (35,980)	7,740 ( 7,950)	28,930 (27,210)	45,130	35,700	16,470	15,300	17,730
うち信用金庫	393	1,325,180	768,450	51,320 ( 52,690)	12,910 (13,600)	16,890 (17,190)	4,380 ( 4,480)	17,130 (17,430)	26,800	21,600	8,170	7,150	5,640
うち信用組合	289	246,640	155,990	17,660 (17,660)	3,380 ( 3,380)	7,100 ( 7,100)	2,480 ( 2,480)	4,700 ( 4,700)	5,770	4,730	1,510	1,190	500
うち農協系統金融機関	48	995,640	244,670	14,290 (16,270)	3,640 ( 4,250)	4,870 ( 8,160)	390 ( 500)	5,390 ( 3,360)	8,300	5,980	5,280	5,300	10,750
総 計	910	11,442,200	6,421,640	386,560 (396,510)	65,460 ( 69,320)	187,430 (201,570)	24,070 (26,390)	109,560 ( 99,220)	193,100	148,020	66,930	53,260	69,840

- (注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
2. 日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、みどり、国民、幸福、東京相和の各行及び破綻を表明している信用組合、信用金庫を除く。
3. 「延滞債権」とは、「元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの」であり、「3カ月以上延滞債権」とは、「元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金であって、破綻先債権・延滞債権以外のもの」である。
4. ( ) 内の計数は、連結ベースのリスク管理債権の額。なお、安田信託、日本信託、わかしお、関西の各行については、親銀行の連結リスク管理債権の額から当該各行の連結リスク管理債権の額を差し引いている。
5. 一部金融機関において部分直接償却（破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額（第4分類債権額）に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること）が行われており、それによる減少が単体ベースで6兆2380億円、連結ベースで8兆240億円である。
6. 一部金融機関において未収利息を不計上とする貸出金の範囲の拡大（破綻懸念先以下の債務者に対する貸出債権について、元本等の回収可能性に問題がある債権として未収利息の計上を行わないこととし、リスク管理債権の「延滞債権」等に該当することとするようにしたもの）が行われており、それによる増加が5兆5,860億円（単体ベース）である。

預金取扱金融機関の自己査定の状況（平成11年3月期）

（単位：億円）

	総与信額	1分類	2分類	3分類	4分類
都銀・長信銀・信託計	3,583,910	3,168,140	392,090	22,960	710
地方銀行協会加盟行	1,436,950	1,276,690	154,420	5,820	30
第二地方銀行協会加盟行	497,170	430,620	63,730	2,820	0
地 域 銀 行 計	1,934,120	1,707,310	218,150	8,640	30
全 国 銀 行 計	5,518,030	4,875,450	610,240	31,600	740
協同組織金融機関	1,424,830	1,261,740	156,080	7,000	20
うち信用金庫	807,110	701,440	102,090	3,580	10
うち信用組合	162,370	137,230	22,780	2,340	10
うち農協系統金融機関	265,610	249,110	15,830	670	0
総 計	6,942,860	6,137,190	766,320	38,600	760

- （注）1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。  
2. 総与信とは、貸出金、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返り、未収利息及び仮払金をいう。  
3. 日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、みどり、国民、幸福、東京相和の各行及び破綻を表明している信用組合、信用金庫を除く。

全国銀行の不良債権処分損の推移

（単位：億円）

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
不 良 債 権 処 分 損	16,398	38,722	52,322	133,692 (110,669)	77,634 ( 62,099)	132,583 (108,188)	136,309 (104,403)
貸倒引当金繰入額	9,449	11,461	14,021	70,873 ( 55,758)	34,473 ( 25,342)	84,025 ( 65,522)	81,181 ( 54,901)
直接償却等	4,235	20,900	28,085	59,802 ( 54,901)	43,158 ( 36,756)	39,927 ( 35,005)	47,093 ( 42,677)
貸出金償却	2,044	2,354	7,060	17,213 ( 15,676)	9,730 ( 8,495)	8,506 ( 7,912)	23,772 ( 22,549)
共同債権買取機構への売却損	2,191	18,546	21,025	25,261 ( 21,316)	11,330 ( 9,710)	10,434 ( 9,206)	3,590 ( 3,385)
4 年 度 以 降 の 累 計	16,398	55,120	107,442	241,134 (218,111)	318,768 (280,210)	451,351 (388,398)	587,660 (492,801)
直接償却等の累計	4,235	25,135	53,220	116,022 (108,121)	159,180 (144,877)	199,107 (179,882)	246,200 (222,559)
リ ス ク 管 理 債 権	127,746	135,759	125,462	285,043 (218,682)	217,890 (164,406)	297,580 (219,780)	296,270 (202,500)
貸倒引当金残高	36,983	45,468	55,364	132,930 (103,450)	123,340 ( 93,880)	178,150 (136,010)	147,970 ( 92,580)

- （注）1. 10年度の預金取扱金融機関全体の不良債権処理状況については、貸倒引当金繰入額9兆5,319億円、直接償却等4兆9,563億円、不良債権処分損計15兆3,822億円。  
2. 6年度以前は、都銀、長信銀、信託の主要行のみの計数。なお、7年度以降の（ ）内の計数は主要行のみの計数。  
3. 9年度以降は、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を含まず、10年度には、加えて日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、国民、幸福、東京相和の各行を含まない。  
4. 貸倒引当金は、個別貸倒引当金の他、一般貸倒引当金等を含む。  
5. 直接償却等は、貸出金償却、債権売却損、支援損等の合計額。ただし、6年度以前は、貸出金償却及び共同債権買取機構への売却損の合計額。  
6. リスク管理債権の金額については、7～8年度は破綻先債権、延滞債権、金利減免等債権の合計額であり、6年度以前は破綻先債権、延滞債権の合計額としている。

資産査定等報告書集計結果（平成11年3月期）

（単位：億円）

区 分	機関数	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合 計
都 市 銀 行	9	32,550	81,890	28,400	2,655,110	2,797,950
長 期 信 用 銀 行	1	3,840	11,980	5,630	254,370	275,820
信 託 銀 行	7	17,270	29,310	8,580	450,710	505,870
主 要 行 計	17	53,660	123,180	42,610	3,360,190	3,579,640
地方銀行協会加盟行	64	35,000	34,770	13,980	1,353,780	1,437,530
第二地方銀行協会加盟行	57	14,550	16,200	5,480	460,430	496,660
地 域 銀 行 計	121	49,550	50,970	19,460	1,814,210	1,934,190
全 国 銀 行 計	138	103,210	174,150	62,070	5,174,400	5,513,830
信 用 金 庫	392	31,260	23,070	13,770	696,860	764,960
信 用 組 合	288	7,400	6,340	3,500	123,510	140,750
労 働 金 庫	41	180	350	210	72,620	73,360
総 計	859	142,050	203,910	79,550	6,067,390	6,492,900

（注1）計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

（注2）日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、みどり、国民、幸福、東京相和の各行及び破綻を表明している信用組合、信用金庫を除く。

（注3）全国信用金庫連合会、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会は含まない。

## ◆金融監督庁、『2000年問題対策室』の設置について」等を公表

金融監督庁は、7月28日、『2000年問題対策室』の設置について、及び「コンピュータ2000年問題に関するコンティンジェンシー・プラン・チェックリスト」を公表した。

## ◆金融再生委員会及び金融監督庁、クレディ・スイス・グループ等に対する行政処分を決定

金融再生委員会及び金融監督庁は、7月29日、クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ（CSFP）銀行東京支店に対する銀行免許取消をはじめとして、クレディ・スイス・グループ等に対する行政処分を決定し、以下の談話を公表した。

### 金融再生委員長談話

——クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ銀行東京支店について——

1. クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ（以下、「CSFP」という。）銀行東京支店に対しては、本年1月以降、金融監督庁による立入検査が実施され、去る7月13日に検査結果が通知された。
2. 当該検査結果によると、CSFP銀行東京支店においては、組織的に検査を妨害、忌避する行為や、顧客の財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な商品を大量に反復継続して組成・提供し、我が国金融市場及び金融機関の健全性を著しく損なわせることにより公益を害する行為と認められる業務運営が

認められたのみならず、銀行の他業禁止違反等、銀行法や証券取引法に抵触する行為も認められており、極めて遺憾である。

3. 金融再生委員会は、この検査結果を踏まえ、行政手続法に基づく聴聞の手続きを経た上で、当支店が銀行法の免許を受けた銀行として今後の業務の継続を認めることは不適当と判断し、本日、当支店に対して免許取消の行政処分を決定した。

この免許取消は4カ月の経過期間を設け11月30日から発効することとしている。

また、金融監督庁が当支店に対して8月5日から11月29日までの間業務停止処分を命ずることとなっているが、その処分においても既存取引の解消及びこれに付随する業務はその対象から除かれることとなっている。

これらは、いずれも、この経過期間内に解約、移転等により当支店の既存取引の秩序だった解消を図るための措置であり、免許取消が発効するまでの間は、清算人が選任されることはない。

当支店は、本行政処分に沿って、速やかに対応することが求められる。

4. 当委員会及び金融監督庁においては、今後とも、銀行法等の法令に違反する行為又はこれらの法令に照らし不適切な行為があれば法令に基づき厳正に対処していくとともに、自己責任原則の徹底と市場規律を基軸とした公正で透明性の高い金融システムの構築に向けて努力してまいりたい。

## 金融監督庁長官談話

——クレディ・スイス・グループ等について——

1. クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ（以下、「CSFP」という。）銀行東京支店、クレディ・スイス信託銀行、クレディ・スイス・ファースト・ボストン銀行東京支店、クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）、クレディ・スイス投信（以下、「CSグループ在日拠点」という。）及び国際投信投資顧問（以下、「国際投信」という。）に対しては、本年1月以降、当庁により立入検査を実施し、去る7月13日に検査結果の通知を行った。

2. 当該検査結果によると、

- (1) CSFP銀行東京支店においては、組織的に検査を妨害、忌避する行為や、顧客の財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な商品を大量に反復継続して組成・提供し、我が国金融市場及び金融機関の健全性を著しく損なわせることにより公益を害する行為と認められる業務運営が認められたのみならず、銀行の他業禁止違反等、銀行法や証券取引法に抵触する行為も認められた。
- (2) クレディ・スイス信託銀行においては、顧客の財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な取引を行うため信託勘定を悪用し、これらの不適切な取引に大量に反復継続して関与する等、我が国金融市場及び

金融機関の健全性を著しく損なわせることにより公益を害する行為と認められる業務運営や一部の部門において検査を妨害、忌避する行為が認められたのみならず、法令遵守体制等の整備が極めて不十分であることも認められた。

- (3) また、その他のCSグループ在日拠点や国際投信においても、法令違反行為、不十分な法令遵守体制等が認められた。

このように、CSグループ在日拠点及び国際投信において、様々な違法行為、不十分な法令遵守体制等が認められたことは、極めて遺憾である。

3. この検査結果を踏まえ、行政手続法等の規定に基づく聴聞又は弁明の機会の付与の手続を経た上で、本日、金融再生委員会においてCSFP銀行東京支店に対する免許取消の決定がなされ、当庁において、クレディ・スイス信託銀行に対する一定の新規業務の停止処分及び法令遵守体制の強化等を内容とする業務改善命令を決定するとともに、その他のCSグループ在日拠点及び国際投信に対しても、それぞれの違法行為等の態様に応じた別紙の内容の行政処分を決定した。

CSグループ在日拠点及び国際投信においては、本行政処分を厳粛に受け止め、速やかに対応することが求められる。

4. CSFP銀行東京支店等が組成・提供した債権流動化スキーム等の商品は、財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な取引である。

このような取引は、2001年3月期からの金融商品の時価会計の導入後は行われにくくな

と考えられるが、それまでの間における会計上の取扱の明確化の観点から、日本公認会計士協会にそれらの取扱について検討を要請したところである。

5. また、顧客である金融機関がこうしたスキームを活用して自己資本比率の意図的な嵩上げを図ることは、当庁の事務ガイドラインにも抵触することになる。

当庁は、CSFP銀行東京支店等が行った不適切な取引の顧客のうち金融機関について、取引実態を把握し、法令に照らして適切に対処していくこととしている。

6. 当庁としては、今回の行政処分及び上記の措置を通じて同様の事案の再発防止に努めるとともに、今後とも、検査、モニタリング等の監督権限の適切な行使を通じ、金融機関の業務運営の健全性の確保に万全を期してまいりたい。

(別 紙)

#### CSグループ各拠点及び国際投信の 処分事由及び処分内容の概要

1. クレディ・スイス・ファイナンシャル・プロダクツ銀行東京支店
  - ア. 組織的に、銀行法第63条第3号の検査妨害、忌避罪に該当すると思料される行為を行ったこと
  - イ. 顧客の財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な商品を大量に反復継続して組成・提供し、我が国金融市場及び金融機関の健全性を著しく損ない、銀行法第27条



に規定する公益を害する行為に該当すると認められる業務運営を行ったこと

ウ．株価連動債等について、銀行である当支店自らが顧客への提案書の作成、説明等の勧誘活動を行う等、銀行法第12条、証券取引法第65条等に抵触する行為を行ったことから、下記の処分を命じた。

(1) 平成11年11月30日から効力を発する免許取消〔銀行法第27条〕

(2) 平成11年8月5日から平成11年11月29日までの間、既存取引の解消及びこれに付随する業務を除くすべての業務の停止命令〔銀行法第27条〕

## 2. クレディ・スイス信託銀行

ア．財務内容の適切な開示の観点から著しく不適切な取引を行うため信託勘定を悪用し、これらの不適切な取引に大量に反復継続して関与する等、我が国金融市場及び金融機関の健全性を損ない、銀行法第27条等に規定する公益を害する行為に該当すると認められる業務運営を行ったこと

イ．一部の部門において、銀行法第63条第3号の検査妨害、忌避罪に該当すると思料される行為を行ったこと

ウ．信託の受託者としての忠実義務に違反すると認められる等、法令遵守体制、内部管理体制の整備が極めて不十分であると認められたこと

から、下記の処分を命じた。

(1) 以下の項目について、平成11年8月5日からの新規引受業務の停止命令

①金銭債権信託（リース・クレジット債権信託等を除く。）、②金銭信託以外の金銭の信託、③有価証券の信託、④特定金銭信託

（年金資金に係るものを除く。）

〔金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下、兼営法）第8条〕

(2) 以下の項目について、平成11年8月5日からの業務の停止命令

① 個人顧客に係る受託業務（信託期間満了日前における顧客の財産の運用に係る業務を除く。）

② スイスの親銀行のために行う顧客の仲介・取り次ぎ業務及び顧客開拓に係る業務

〔銀行法第27条、兼営法第8条〕

(注) 平成12年8月5日以降、当行から上記(1)及び(2)に係る業務の再開について申し出のある場合には、当行の法令遵守体制、人的構成を含む経営体制等の改善状況、及び業務停止命令の対象となった業務についての当行より提出される改善計画の妥当性等を踏まえ、上記(1)及び(2)の命令を見直すことがある。

(3) ①法令遵守体制等の強化、②人的構成を含む経営体制の抜本的改善、③内部管理体制強化策の実施状況に関する第三者によるフォローアップの実施と評価等を内容とする業務改善命令及び①～③に関する平成11年9月28日を期限とする業務改善計画の提出命令

〔銀行法第26条第1項、兼営法第4条で準用する信託業法第18条〕

## 3. クレディ・スイス・ファースト・ボストン銀行東京支店

ア．実質的に当支店全体を掌握し管理する責任者が不在となっている等、支店として最低限必要な管理体制や機能の整備が図られていないこと

イ．内部管理体制及び法令遵守体制が不十分

と認められること

から、下記の処分を命じた。

- (1) 支店の一体的な内部管理体制の確立、法令遵守についての責任体制の充実・強化等を内容とする業務改善命令及びこれらに関する平成11年9月28日を期限とする業務改善計画の提出命令

〔銀行法第26条第1項〕

- (2) 平成11年8月5日から平成12年8月4日までの間、プライベートバンキング業務（スイスの親銀行のために行う顧客の仲介・取り次ぎ業務及び顧客開拓に係る業務）、デリバティブ又は債権流動化を活用した金融商品の組成・販売業務（リスクヘッジのために行う取引を除く。）に係る新規業務の停止命令

〔銀行法第26条第1項〕

#### 4. クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド（証券）

外国証券会社の名義貸しの禁止行為に該当すると認められる行為等を行ったことから、下記の処分を命じた。

- (1) 平成11年8月5日から平成11年9月4日までの間、名義貸しに関与していた部署（東京支店資本市場部及び金融開発営業部）が行っていた全ての業務（勧誘を伴わない保護預り有価証券の売付けの受託等を除く）の停止命令

〔外国証券業者に関する法律（以下、外証法）第24条第1項〕

- (2) 平成11年7月29日から平成12年1月28日

までの間、検査実施日におけるクレディ・スイス・ファイナンス・プロダクツ銀行東京支店職員で当該検査の指摘事項に関与していた者が当支店においてデリバティブないし債権流動化に関する業務に関与すること、及び検査実施日におけるクレディ・スイス信託銀行職員が当支店においてスイスの親銀行のために行う顧客の仲介・取り次ぎ業務及び顧客開拓に係る業務に関与することの禁止命令

〔外証法第24条第1項〕

#### 5. クレディ・スイス投信

ア. 投資一任契約に基づく投資に係る証券取引行為等の内容を記録した書面を作成していなかったこと

イ. 投資一任契約を締結しようとするとき等に顧客に交付すべき書面等を交付していなかったこと

ウ. 投資顧問業者としての忠実業務に違反すると認められる等、内部管理体制及び法令遵守体制が不十分と認められること

から、下記の処分を命じた。

- (1) 平成11年8月5日から平成11年9月4日までの間、新たな投資顧問契約及び投資一任契約の締結の禁止命令

〔投資顧問業法第38条（管轄財務局長権限）及び第39条〕

- (2) 責任の所在の明確化、再発防止策の策定、内部管理体制の充実・強化、法令遵守の徹底等を内容とする業務改善命令

〔投資顧問業法第37条（管轄財務局長権限）〕



## 6. 国際投信投資顧問

- ア. 投資一任契約に基づく投資の対象として認められていない商品を取り扱っていたこと
- イ. 投資顧問契約を締結した顧客のために証券取引行為を行ったこと
- ウ. 投資一任契約に基づく投資に係る証券取引行為等の内容を記録した書面を作成していなかったこと
- エ. 投資一任契約を締結した顧客に発生した損失を繰り延べる仕組債を利用したスキームを紹介する不適切な行為が認められる等、内部管理体制及び法令遵守体制が不十分と認められること

から、下記の処分を命じた。

- (1) 平成11年8月5日から平成11年11月4日までの間、新たな投資顧問契約及び投資一任契約の締結の禁止命令  
〔投資顧問業法第38条（管轄財務局長権限）及び第39条〕
- (2) 責任の所在の明確化、再発防止策の策定、内部管理体制の充実・強化、法令遵守の徹底を内容とする業務改善命令  
〔投資顧問業法第37条（管轄財務局長権限）〕

## ◆政府、平成12年度予算の概算要求の基本方針を閣議了解

政府は、7月30日、平成12年度予算の概算要求の基本方針を閣議了解した。同方針の概要は、以下のとおり。

- ・当面の財政運営は、経済動向等を十分に踏まえ、必要があれば、公共事業等予備費の活用、15か月予算という考え方に立った平成11年度第2次補正予算の編成も含め、機動的・弾力的に対応。

的に対応。

- ・平成12年度の概算要求に当たっては、以下の基本方針に沿ったものとする。

- ① 公共事業は前年度当初予算と同額とし、その中で配分重点化枠を設定。
- ② 公共事業以外についても、人件費等を除き、前年度当初予算と同額とするが、経済新生のための特別枠をこれに上乗せする形で設定。
- ③ 社会保障については、適切な伸びを確保。介護、児童手当については予算編成過程で検討。

## ◆大蔵省、平成10年度一般会計決算を発表

大蔵省は、7月30日、平成10年度一般会計決算を発表した。その概要は、以下のとおり。

（単位：億円、億円未満切捨）

〔歳 入〕		〔歳 出〕	
税 収	▲ 7,331	不 用	8,684
〔法人税	▲ 2,968	〔国債費	4,514
申告所得税	▲ 1,986		予備費
相続税	▲ 1,544等〕		1,460等〕
税外収入	8,249		
〔日本銀行納付金	9,470		
〔土地売払代	▲ 1,005等〕		
公債金	▲ 0		
計	918	計	8,684
合 計		9,602	(A)
道路整備費特定財源増		16	(B)
財政法第6条の純剰余金 (A - B)		9,586	

（注）なお、剰余金のうち、3,737億円については、11年度補正予算に計上。

◆現行金利一覧 (11年8月16日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 <sup>( )</sup> 内 前回水準
公定歩合 ・商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とす る貸付利率 ・その他のものを担保とする 貸付利率	0.5  0.75	7. 9. 8 (1.00)  7. 9. 8 (1.25)
短期プライムレート	1.375	11. 3.18 (1.500)
長期プライムレート	2.4	11. 8.10 (2.1)
政府系金融機関の貸付基準金利 ・日本開発銀行 ・中小企業金融公庫、国民金融公庫 ・住宅金融公庫	2.40 2.40 2.60	11. 8.10 (2.10) 11. 8.10 (2.10) 11. 7.21 (2.50)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年) (期間5年～7年) (期間7年以上)	0.80 1.20 2.00	11. 7.16 (0.55) 11. 7.16 (0.95) 11. 7.16 (1.60)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

◆公社債発行条件 (11年8月16日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	〈8月債〉 <u>1.700</u>	〈7月債〉 1.673
	表面利率 (%)	1.8	1.8
	発行価格 (円)	<u>100.85</u>	101.08
割 引 国 債 (5年)	応募者利回り (%)	〈7月債〉 1.031	〈5月債〉 0.978
	同税引後 (%)	0.840	0.797
	発行価格 (円)	95.00	99.25
政府 短 期 証 券		〈11年8月16日発行分〉	〈11年8月9日発行分〉
	応募者利回り (%) 発行価格 (円)	<u>0.039</u> <u>99.990</u>	<u>0.042</u> <u>99.989</u>
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	〈8月債〉 <u>1.800</u>	〈7月債〉 1.788
	表面利率 (%)	<u>1.8</u>	1.7
	発行価格 (円)	<u>100.00</u>	99.25
公 募 地 方 債 (10年)	応募者利回り (%)	〈8月債〉 1.841	〈7月債〉 1.841
	表面利率 (%)	1.8	1.8
	発行価格 (円)	99.65	99.65
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	〈8月債〉 <u>0.800</u>	〈7月債〉 0.600
	表面利率 (%)	<u>0.8</u>	0.6
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	〈8月債〉 <u>1.500</u>	〈7月債〉 1.200
	表面利率 (%)	<u>1.5</u>	1.2
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債		〈8月後半債〉	〈8月前半債〉
	応募者利回り (%)	0.250	0.250
	同税引後 (%)	0.210	0.210
	割 引 率 (%) 発行価格 (円)	0.24 <u>99.76</u>	0.24 99.75

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。  
2. 利付金融債については募集債の計数。

## 海外

### ◆米国連邦準備制度理事会(FRB)、 経済見通しおよび金融政策 運営等に関する報告書を議会に 提出、併せてグリーンспан 議長、上下両院の銀行委員会 で証言

グリーンспанFRB議長は、先般、「1978年完全雇用および均衡成長法（いわゆるハンフリー・ホーキンス法）」に基づき、経済見通しおよび金融政策運営等に関する半期に一度の報告書を議会に提出し、併せて下院および上院の銀行委員会（各7月22、28日）において議会証言を行った。概要は、以下のとおり。

#### 1. 総括

99年の米国経済は、これまでのところ、極めて良好なパフォーマンスを示しているが、金融政策当局にとってはその能力が試される年となっている。この半年間、米国経済が、目覚しい発展を遂げている主因は、労働生産性の加速的上昇である。労働生産性の上昇により、実質賃金は緩やかな上昇に止まり、物価は安定している。

昨秋、FOMCは、経済活動に多大な混乱をもたらす恐れがあった金融市場の機能不全を開くため、金融緩和を実施したが、市場が回復するにつれて、こうした政策スタンスを継続することが適切であるかどうか検証しなければならなかった。こうした中、6月下旬には、昨秋生じた金融の逼迫が和らぎ、海外景況が底

固さを増し、内需も持続不可能なペースで拡大していることが明らかになったので、フェデラル・ファンド（FF）レートの誘導水準を0.25%引き上げ5.0%とした。このような措置を採らなければ、米国経済の拡大は危険にさらされていたであろう。

過去10年の経験は、最大限に持続可能な経済成長にとって必要な条件は物価の安定である、ということを示付けてきた。求職者数が減少していることや、総需要がかなり力強いことを勘案すると、FRBはインフレ・リスクを特に警戒する必要がある。もし、生産性の加速的上昇が続かなくなる一方、需要の伸びが継続ないし強まれば、経済は過熱しうる。そうなれば、インフレ圧力が強まり、過去に例をみない長期に亘る経済成長の持続が危険にさらされることになろう。したがって、今後の経済指標が、コストや物価の上昇ペースが加速しそうだということを示せば、将来、経済の拡大を損ないかねない調整を避けるために、FRBは迅速かつ断固たる対応を採ることが必要となろう。

#### 2. 最近の経済動向

米国金融市場は、昨秋の危機から回復し、海外の金融市場や経済もその多くが好転してきている。国内経済をみると、本年発表された経済指標は生産性の上昇が一段と進んでいることを裏付けるものが多い。物価上昇率の低下と急速な経済成長の持続という驚くべき組み合わせは、ここ数年の生産性の加速的上昇によってほとん

ど説明できる。労働生産性の上昇が、ユニット・レーバー・コストの上昇を抑制し、物価の抑制に繋がっている。

数年前の銀行委員会での証言で、米国経済が50～100年に一度の技術革新の時代に入った可能性を指摘したが、その証拠は未だ僅かで結論は出ていない。しかし、93年以降、特にハイテク財を中心として、設備投資が急速に増加しており、このことは、新技術への投資の期待収益率が著しく上昇していることを示している。

過去5年程の間に米国の生産性が上昇していることは、益々明白になっている。非農業部門の生産性は、80年代には平均して1%強で伸びていたが、近年は、2%以上に伸びが高まり、昨年1年間の平均上昇率は2.5%にも達した。

今後もこうした生産性上昇が続くかどうか見通すためには、これまで何が起きたかを理解する必要がある。単位労働時間あたりの産出が加速的に増加した理由としては、まず、労働節約型の設備ストックの増加が考えられるが、産出は、労働や資本の投入量の増加から通常考えられる以上に増加しており、これだけではすべてを説明できない。企業のリストラや新技術導入のもたらすシナジー効果が生産効率を高めている。最先端産業に限らず、自動車産業や鉄鋼、繊維などの成熟産業も含めた多くの業種で、ハイテク投資を通して、生産効率上昇とコスト削減を達成している。こうした事例は、新技術への投資収益率が上昇していることや、新技術と既存の資本ストックとのシナジー効果が働いていることを裏付けるものである。

企業は、割高な生産設備を容易に取り替えることができるようになったほか、新技術の積極的な活用により、生産設備のフレキシビリティを著しく高め、短期間で新設備を導入すること

が可能となり、市場の需要の変化に迅速に対応できるようになった。こうしたことが、間接的に生産能力を高め、少なくとも現在は、効果的にインフレ圧力を抑制している。

生産性の上昇は新情報関連技術の導入によるところも大きい。企業経営が引続き不確実な世界の中で行われる点に変わりはないが、近年、リアル・タイムで入手できる情報が著しく増加したことにより、企業は在庫や重複投資、過剰雇用を削減できるようになっている。

しかし、生産性の上昇は比較的最近の現象であり、この生産性上昇率が、引き続き高水準を維持するのか、過去25年間の大部分と同じような低水準に戻るのか、あるいはより一段と高水準に達するのかという点は重要な問題である。まだ、産業界や金融界は、生産性の上昇が先行き鈍化するとは思っていないようである。95年以降、先行き5年間の企業収益予想は、98年後半の一時期を除き、常に上方修正されてきた。アナリストや企業経営者は、売上げが増加するとともに、ユニット・レーバー・コストが横這いか、さらに低下すると予想しているようであり、生産性も上昇すると期待しているようである。

しかしながら、生産性上昇が主導する成長にも限界があることは念頭におく必要がある。時間当たり産出量の伸びが安定してしまえば、名目賃金の加速的上昇は、ユニット・レーバー・コストの加速的上昇に直接転嫁され、販売価格の上昇圧力を高めることになる。

一方、近年の生産性の上昇は、総需要の増加にも影響している。すなわち、生産性の上昇は国内総所得を上昇させ、消費財や住宅の購入、設備投資の増加などを通じてGDPを押し上げる。このため、生産性が加速度的に上昇してい

る時には、経済の過熱度合いを判断するのは極めて難しい。したがって、そうした中では、特に労働市場の動向を注意深くみることが有用である。雇用の伸びは、労働力人口の伸びを0.5%上回っており、労働市場の逼迫は、実質GDP成長率が潜在成長率を上回る伸びをしていることを示している。もし、求職者数が減少すれば、賃金コストの上昇圧力は避け難く、過去においてこうしたコストの上昇は必ずインフレに繋がっただけに、将来にもインフレに繋がり、景気の拡大に水を差すであろう。

また、仮に労働需給が均衡していても、今後の景気に重要な影響を与えかねない不均衡をもたらす要因は他にもある。例えば、国内投資をまかなうには民間貯蓄が大幅に不足していることが指摘されている。この差額のうち、財政収支黒字でも埋められない部分は、海外からの資本流入により保たれているが、米国の対外債務が累増し、海外経済が回復するにつれて、現在の貯蓄投資差額をファイナンスするだけの資本流入を維持するのが難しくなる可能性もある。ドル資産への需要減は、国内貯蓄が反転増加しないならば、市場金利上昇に結び付くとも考えられる。

### 3. 経済見通し

総支出の増加率は、潜在成長率にみあうように自律的に減速するであろう。株価の過度の上昇が繰り返されない限り、消費の伸びは幾分鈍化するであろう。また、これに伴い企業は設備投資計画を削減するであろうし、現在の市場金利の上昇がそうした動きを強めるだろう。しかし、技術革新や資本財価格の下落による未開拓の長期的収益機会が残っていることを考えると、典型的な景気循環論は当てはまらないかもしれ

ない。

### 4. 予防的政策対応

金融政策が、最大限に持続的な経済成長を維持するためには、経済の安定が阻害される前に不均衡より生じる負の力を取り除くことが望ましい。こうした政策運営は、常に可能なことではないが、予防的に政策を行える時にはそうすべきである。予防的な金融政策は、引締めと緩和の両方向に適用可能である。FRBは、政策変更を行わなければ、経済が不均衡に至るとの確固たる判断がない場合であっても、リスクがいずれかの方向に極度に偏っているとの判断さえあれば、政策を変更する用意がある。

FOMCは、6月の利上げにより、先行きのインフレ・リスクが完全に中立化したとは考えていない。しかし、経済の需給両サイドを取巻く様々な不確実性が存在する中、先行き短期間の内に更なる利上げを行うとのコミットをしているような印象を与えなくなかった。むしろ、さらに不均衡が進むかどうかを今後の指標から読み取る必要があると判断した。

株価は総需要に影響を与えるため、景気見通しのためには重要な材料である。生産性上昇率が加速していることを指摘したところで、それは株価が適正水準にあることを保証するものではない。生産性上昇率が加速したのならば、現在と将来の潜在的企業収益のレベルが一段と引き上げられることに疑念の余地はほとんど無く、そうした見通しが一段と高い株価水準を支持してきた。しかし、行き過ぎた、多分にユーフォリア的な最近の経済情勢のために、株価が支持不可能なレベルにまで押し上げられる危険はある。ファンダメンタルズを超えた株価の調整は不可避であり、米国経済に問題をもたらす。経

(別 添)

済政策に携わる者の使命は、こうした問題から生じる副作用を和らげ、次なる景気拡大に繋げることである。

## 5. 2000年問題

金融システム参加者は、2000年問題への対応に余念がない。F R Bは、すべての金融機関との証券・資金決済システムのテストを初め、すべての基幹アプリケーションの修正・テストを終えている。F R Bは、潤沢な資金の利用を保障する予防的な措置を採っている上に、適格担保を有する健全な預金取扱金融機関に対し、若干のペナルティー金利で貸出を行う特別融資制度 (special liquidity facility) を設立した。5月末で、連邦金融機関検査委員会 (Federal Financial Institutions Examination Council) による検査を受けた預金取扱金融機関の98%が、2000年問題に対し十分な対応を行っていた。

## 6. 結語

現在の良好な景気のパフォーマンスは、人々の生活水準を高め、雇用を創出してきた。

今日直面している問題は、この好景気を持続するためにはいかなる政策を採るべきかということである。長期的な物価の安定を促進することに焦点をあてた金融政策と、財政黒字の累積により国民貯蓄を高めることに焦点をあてた財政政策は、生産性と生活水準を高めてきた設備投資を促進する環境をつくる上で、重要な役割を果たしてきた。この規律を守ることによって、議会、行政府、F R Bの政策立案者は、米国経済に目覚ましい発展を続ける機会を与えることができるであろう。

図表1. 主要経済見通しの推移

	1998年 (実績)	1999年 99/2月 → 99/7月		2000年 99/7月
実質GDP	4.3	2.5~3.0	3.5~3.75	2.5~3.0
CPI総合	1.5	2.0~2.5	2.25~2.5	2.0~2.5
失業率	4.4	4.25~4.5	4.0~4.25	4.25~4.5

(注) CPI総合は都市部全人口ベース、失業率は軍人を除くベース。

図表2. マネー・サプライのレンジの推移

	1998年 (実績)	1999年 99/2月 → 99/7月		2000年 99/7月
M2	8.5	1.0~5.0	1.0~5.0	1.0~5.0
M3	10.9	2.0~6.0	2.0~6.0	2.0~6.0
負債残高 (国内非金融部門)	6.1	3.0~7.0	3.0~7.0	3.0~7.0

## ◆ジョイント・フォーラム、市中協議ペーパーを公表

バーゼル銀行監督委員会、証券監督者国際機構 (IOSCO)、保険監督者国際機構 (IAIS) は、これら3つの組織の代表者からなる「ジョイント・フォーラム」が作成した、金融コングロマリットの監督に関する市中協議ペーパーを7月8日、公表した (プレス・ステートメントについては、『日本銀行調査月報』1999年8月号参照)。

## ◆BIS支払・決済システム委員会、証券監督者国際機構、報告書「証券貸借取引：市場の発展とそのインプリケーション」を公表

BIS支払・決済システム委員会 (CPSS)、



証券監督者国際機構（IOSCO）は、7月12日、報告書「証券貸借取引：市場の発展とそのインプリケーション」（原題：Securities Lending Transactions: Market Development and Implications）を公表した。当報告書の要点は、以下のとおり。

- ・証券貸借市場は、証券市場、資金市場およびデリバティブ市場に流動性を供給するほか、これらの市場の取引の柔軟性を高めており、今日の国内・国際金融市場にとって不可欠な構成要素である。
- ・証券貸借の規模とその重要性が増大していることから、市場参加者はリスクを識別・管理する健全な慣行を引続き育成すべきであり、こうした取組みは市場の発展と歩調を合わせて進められるべきである。
- ・証券貸借取引は既存の証券決済システムの中で発展してきたものであるが、同取引には固有の特徴点があるため、市場インフラの提供者は、取引処理の一層の自動化や取引処理を円滑化するための仕組みの必要性を検討する必要がある。
- ・証券監督者と中央銀行は証券貸借市場における健全な慣行の育成を促進するという共通の目的を持っており、当局自身の政策としてこうした慣行を後押しすべきである。

## ◆バーゼル銀行監督委員会、信用リスクに関する指針を公表

バーゼル銀行監督委員会は、7月27日、市中協議用ペーパー「信用リスク管理の諸原則」（原題：Principles for the Management of Credit Risk）、同「信用リスクのディスクロージャーに関する最善の実務」（原題：Best Practices for Credit Risk Disclosure）、同「外為取引における決済リスクを管理するための監督上の指針」（原題：Supervisory Guidance for Managing Settlement Risk in Foreign Exchange Transactions）、最終版ペーパー「貸出金の会計処理および開示についての健全な実務のあり方」（原題：Sound Practices for Loan Accounting and Disclosure）を公表した（プレス・ステートメントについては、『日本銀行調査月報』1999年8月号参照）。

## ◆マレーシア中央銀行、政策金利（3ヶ月物介入金利）を引き下げ

マレーシア中央銀行は、8月9日、政策金利の引き下げ（6.0%→5.5%）を実施した。

## ◆ブラジル中央銀行、市場介入翌日物金利を引き下げ

ブラジル中央銀行は、7月29日、市場介入翌日物金利の引き下げ（21.0%→19.5%）を実施した。